

写

認 定 書

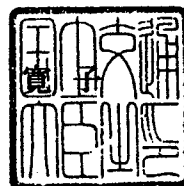
国住指第2177号

平成14年5月31日

全国木質セメント板工業組合

理事長 三枝輝壹郎 様

国土交通大臣 林



下記の構造方法又は建築材料については、建築基準法第68条の26第1項(同法第88条第1項において準用する場合を含む。)の規定に基づき、同法第2条第七号並びに同法施行令第107条第二号及び第三号(外壁(非耐力壁):各30分)の規定に適合するものであることを認める。

記

1. 認定番号
FP030NE-9222
2. 認定をした構造方法又は建築材料の名称
塗装溶融亜鉛めっき鋼板・せっこうボード
・木毛セメント板張/軽量鉄骨下地外壁
3. 認定をした構造方法又は建築材料の内容
別添の通り

興亜不燃板工業株式会社 殿

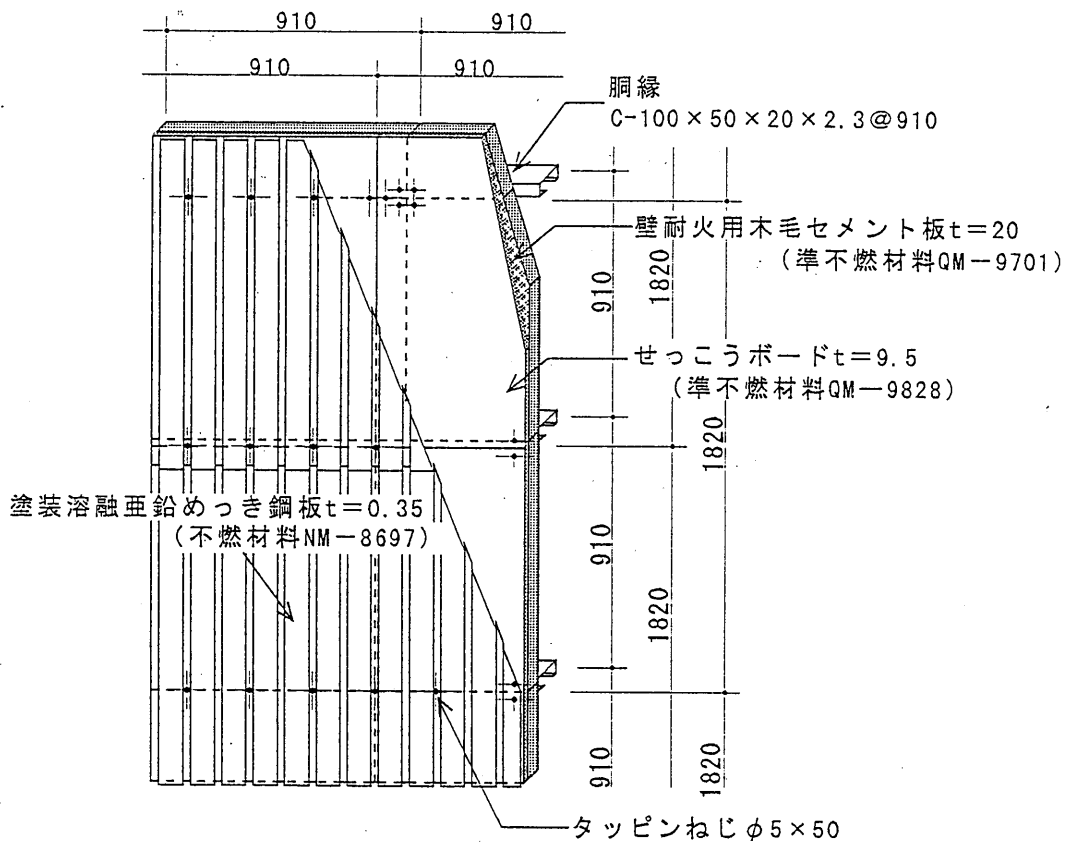
貴社を上記国土交通大臣認定の製造・販売会社として指名し、本認定書の写しを呈します。

平成14年5月31日

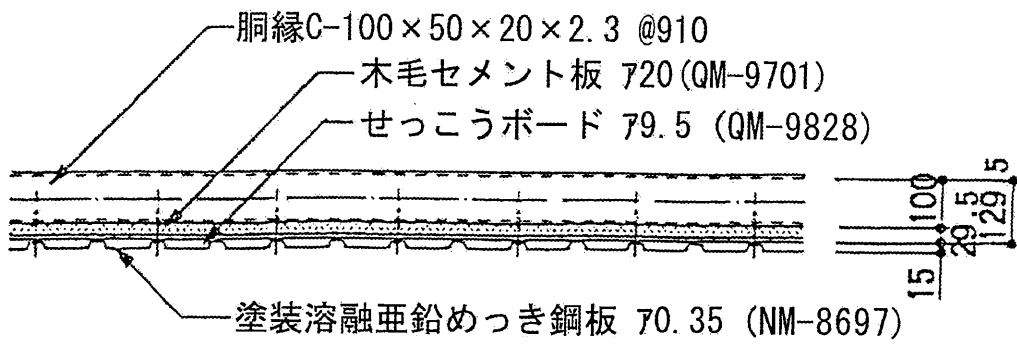
全国木質セメント板工業組合

<p>構造設計図書 (構造・材料等説明書、標準仕様書)</p>	<p>認定番号 F P 0 3 0 N E - 9 2 2 2 認定年月日 平成14年5月31日</p>
<p>1. 構造区分 外壁(非耐力)30分耐火構造</p> <p>2. 品目名 塗装溶融亜鉛めっき鋼板・せっこうボード・木毛セメント板張/軽量鉄骨下地外壁</p>	<p>3. 団体名 全国木質セメント板工業組合</p> <p>所在地 東京都文京区水道2-16-11</p>

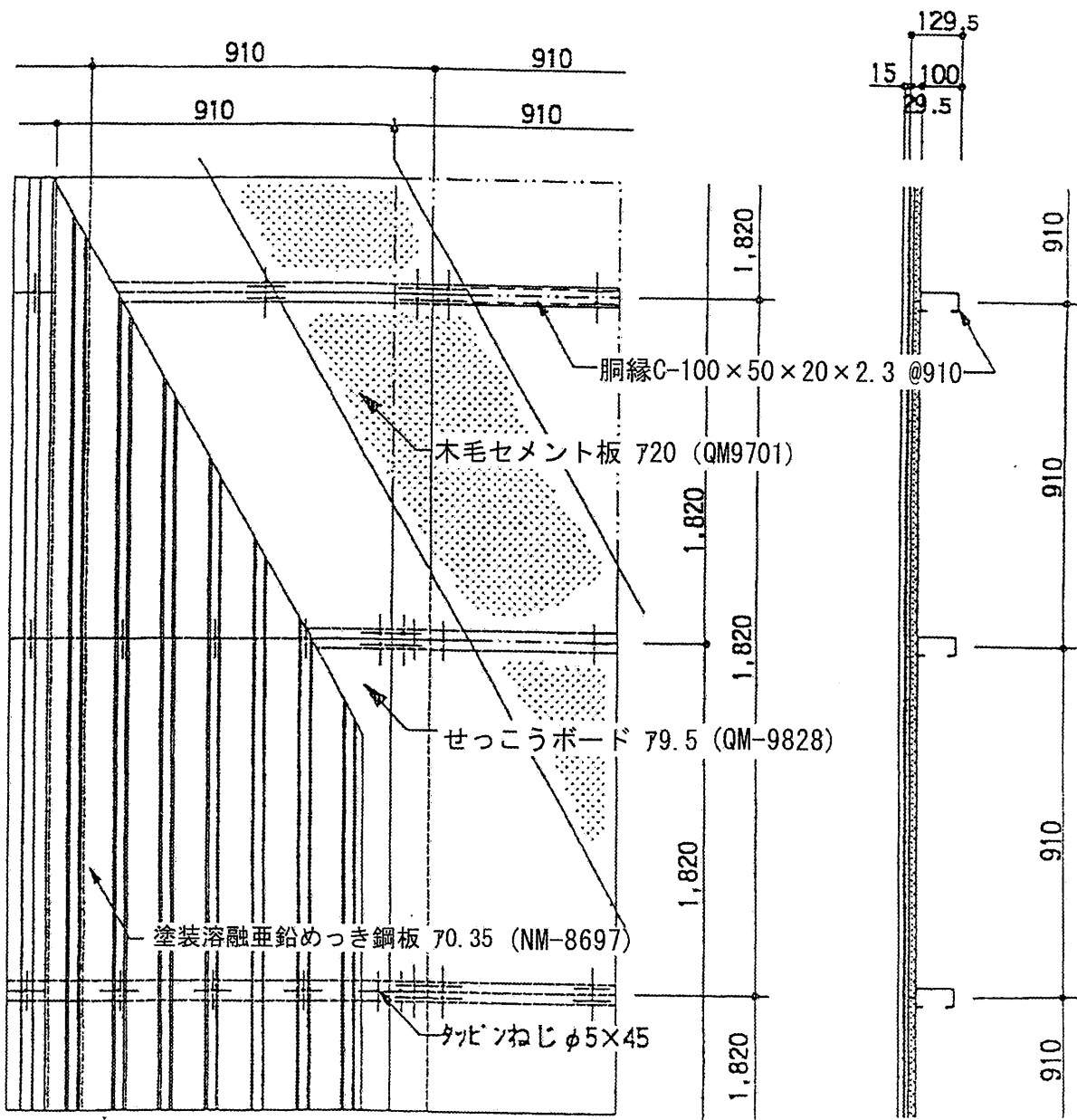
4. 構造説明図(単位mm)



透視図

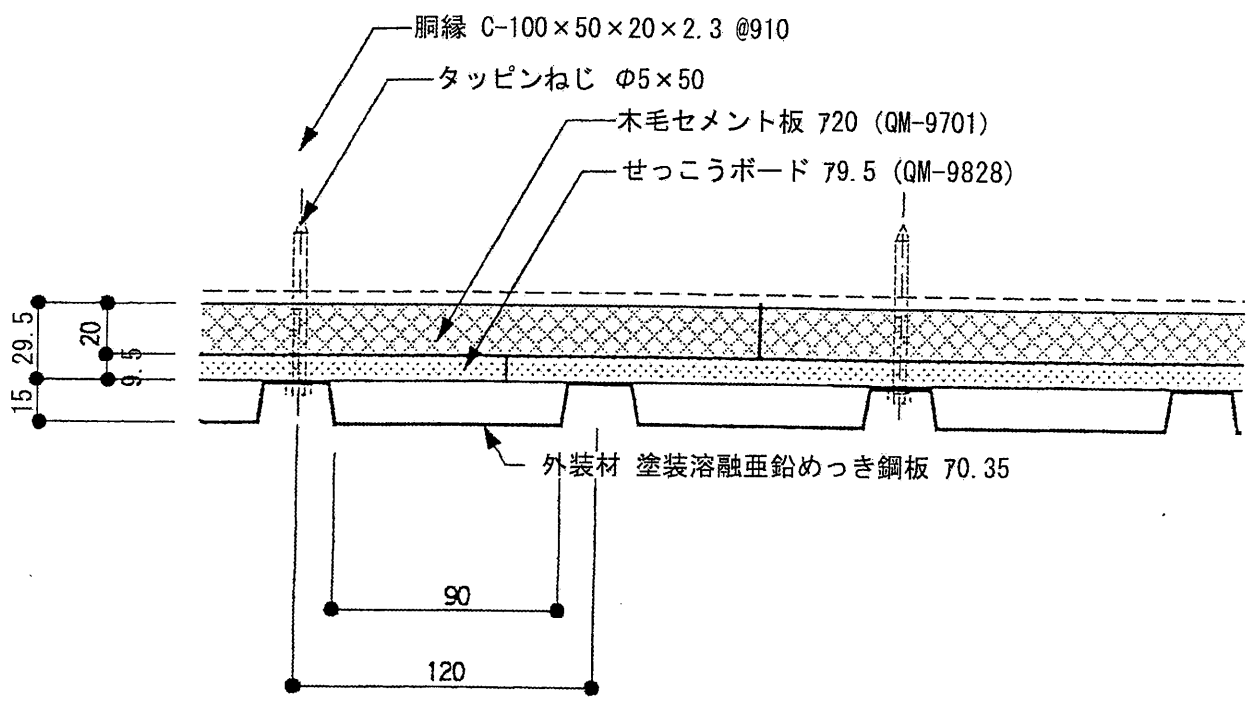


横断面図

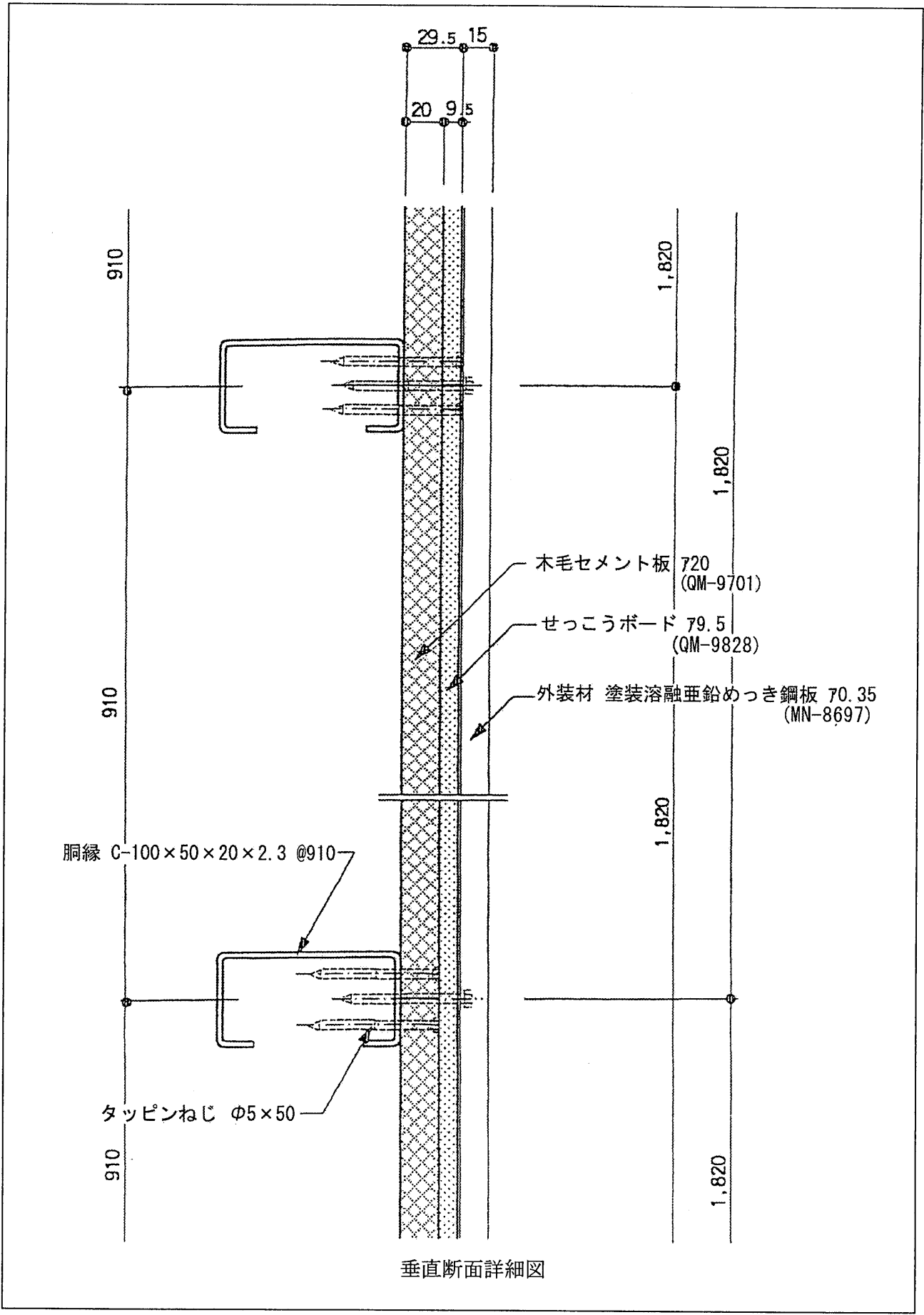


横断面図

縦断面図



水平断面図



銅縁 C-100×50×20×2.3 @910

タッピンねじ φ5×50

木毛セメント板 720 (QM-9701)

せっこうボード 79.5 (QM-9828)

外装材 塗装溶融亜鉛めっき鋼板 70.35 (MN-8697)

垂直断面詳細図

5. 材料等説明

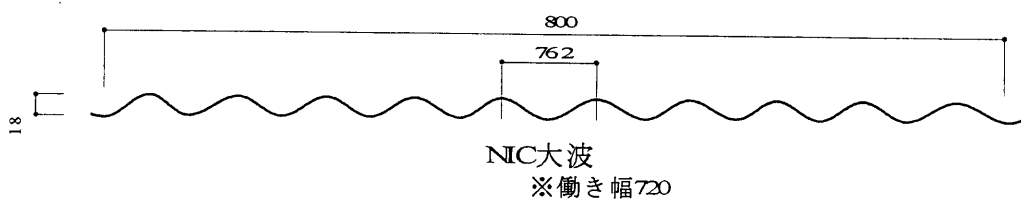
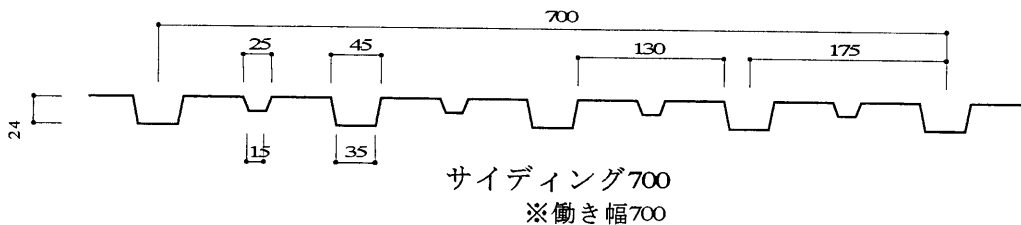
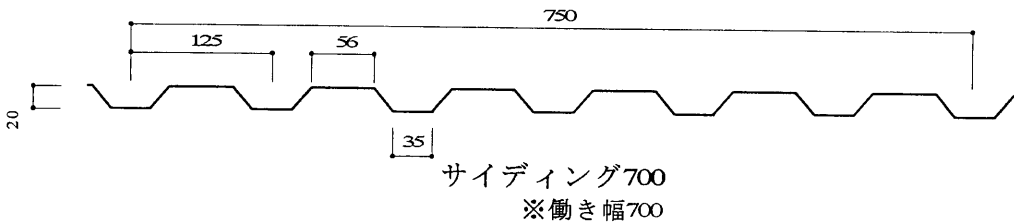
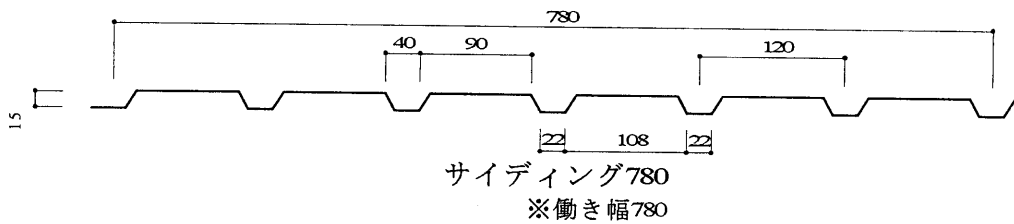
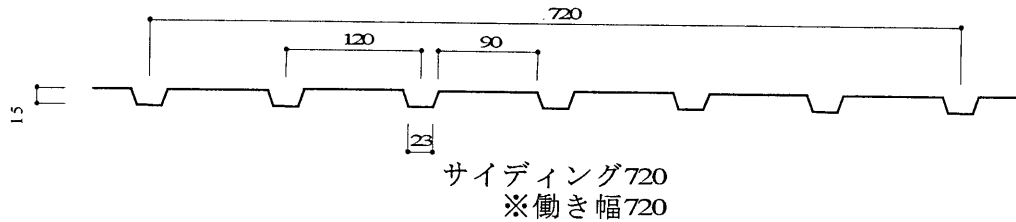
①主構成材

1) 金属折板

材料詳細

種類	厚さ (mm)	物性		規格
		降伏点 (kgf/mm)	引張強さ (kgf/mm)	
塗装溶融亜鉛めっき鋼板	0.35以上	21以上	28以上	JIS G 3312 (不燃NM-8697)
塩化ビニル樹脂金属積層板	0.35以上	21以上	28以上	JIS K 6744 (不燃NM-8674~8696)
カーボステンレス鋼板 (SUS 304, 316)	0.35以上	21以上	53以上	JIS G 4035 (不燃NM-8316~8326)
熱間圧延黒皮付耐光性鋼板	0.35以上	35以上	49以上	JIS G 3125

サイディング



2) 下地材

(イ) 構成材料

A. 木毛セメント板 (準不燃材料 QM-9701)

厚さ	20 mm	+1
		-2
巾・長さ	910×1820 mm	+1
		-2
	910×2000 mm	+1
		-2
密度	0.7 以上	

B. せっこうボード (準不燃材料 QM-9828)

厚さ	9.5 mm	+1
		-2
巾・長さ	910×1820 mm	+1
		-2
	910×2000 mm	+1
		-2
密度	0.65 以上	

3) 鉄骨下地

C-100×50×2.3 以上

C-100×100×2.3 以上

②副構成材料

(1) T型ジョイナー

亜鉛めっき鋼板 (JIS G 3302) 30×12×0.3 以上

(2) 留付金具

タッピンねじ Φ5×45 mm (JIS B 1122)

6. 標準仕様

1) 下地

胴縁は 910 mm 間隔に不陸がないように、柱及び間柱に取り付ける。

2) 下地の取り付け方

木毛セメント板 (20 mm) を留付金具 Φ5×45 mm にて 450 ピッチ以内で胴縁に留め付ける。
(T型ジョイナー (30×12×0.3 mm 以上) は必要に応じて使用してもよい。) せっこうボードは木毛セメント板と 100 mm 以上目地をずらし留付金具 Φ5×45 mm にて 450 ピッチ以内で胴縁に留め付ける。

3) 金属折板（サイディング）の取り付け（サイディングの例を P7 に記す。）

金属折板の接合部は 30 mm以上重ねてタッピンねじ（Φ5×50 mm）を 210 mm間隔以内にてせっこうボードの上より胴縁に取り付ける。

7. 付帯条件

なし

8. 注意事項

当該認定書において、「建築基準法の一部を改正する法律」（平成 10 年法律第 100 号）による改正前の建築基準法の規定による建設大臣の認定仕様がある場合は、平成 14 年 6 月 1 日以降は「建築基準法の一部を改正する法律」（平成 10 年法律第 100 号）による改正後の建築基準法の規定による当該認定仕様に係る国土交通大臣の認定仕様を用いるものとする。